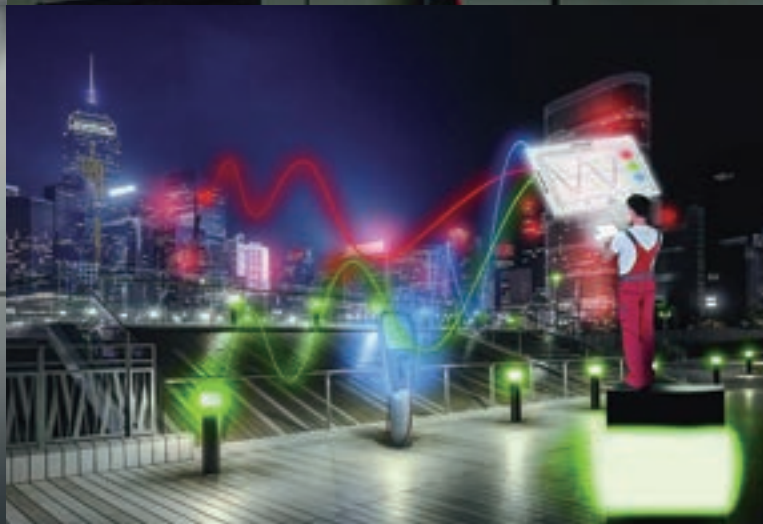


2016年度 上期

株主通信

2016年4月1日から2016年9月30日まで





ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配賜り厚く御礼申し上げます。
2016年度上期株主通信をお届けするにあたり、
謹んでご挨拶申し上げます。
当上期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長兼 CEO

く れ ぶ ん せい
呉 文 精

2016年度上期の業績と通期(2016年4月1日～12月31日)の連結業績予想

当上期の連結売上高は、前年同期と比べ15.6%減少し、3,046億円となりました。また、当社の主力事業である半導体売上高については、前年同期と比べ15.8%減少し、2,958億円となりました。半導体売上高には主に「自動車向け事業」、「汎用向け事業」が含まれていますが、いずれも前年同期比で減少しました。これらの売上減は、平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している非注力製品からの撤退が主な要因です。

売上減により、当上期の連結営業利益は前年同期と比べ300億円の減少となる、331億円となりましたが、主にこれまでの構造改革による費用効率化により、2013年10月に策定した「変革プラン」において目標と定めた10%以上の営業利益率を確保しました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、194億円となりました。

当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、2016年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、決算期変更の経過期間となる2016年12月期の連結業績予想については、2016年4月1日から12月31日の9ヶ月間の予想数値となります。

2016年12月期通期(2016年4月1日～12月31日)の連結業績予想としては、非注力製品からの撤退に加え、震災影響や為替影響などにより、前年同期(2015年4月1日～12月31日)と比べ595億円減の4,660億円を見込むものの、営業利益は、540億円の予想であり、引き続き10%以上の営業利益率を維持することを見込んでいます。

配当未実施のお詫び

中間配当の実施につきましては、誠に遺憾ではございますが、当上期末の連結業績が当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)を計上したものの、安定的に当

期純利益を計上できるような企業体質を引き続き目指すため、見送らせていただくことといたしました。期末配当につきましても、同様の理由により、見送らせていただく予定です。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。今後とも全社を挙げて、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に努めてまいります。

経営資源を戦略的に投下し、営業利益率20%達成へ

当社グループは、変化と競争の激しいグローバルな半導体市場で持続的に勝ち残り、社会と産業の発展に貢献できるグローバル企業になることを目指して、先述したとおり、「変革プラン」を策定し、「事業の選択と集中によるさらなる利益成長」と「構造改革による利益率の改善」という主に2つの重点課題にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当社は2016年3月期末に変革プランを完遂し、安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した財務基盤の構築に一定の目途をつけることができました。

2016年12月期以降は、グローバル競争に勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでまいります。成長戦略の方向性としては、「今後、安定した成長が見込める自動車、産業およびブロードベース（IoTなど幅広い顧客向け製品）の各分野において、当社が強みを持つ注力セグメントでナンバーワンになる」としており、その方向性をより具体的に実行に結び付ける中期経営目標を設定し、

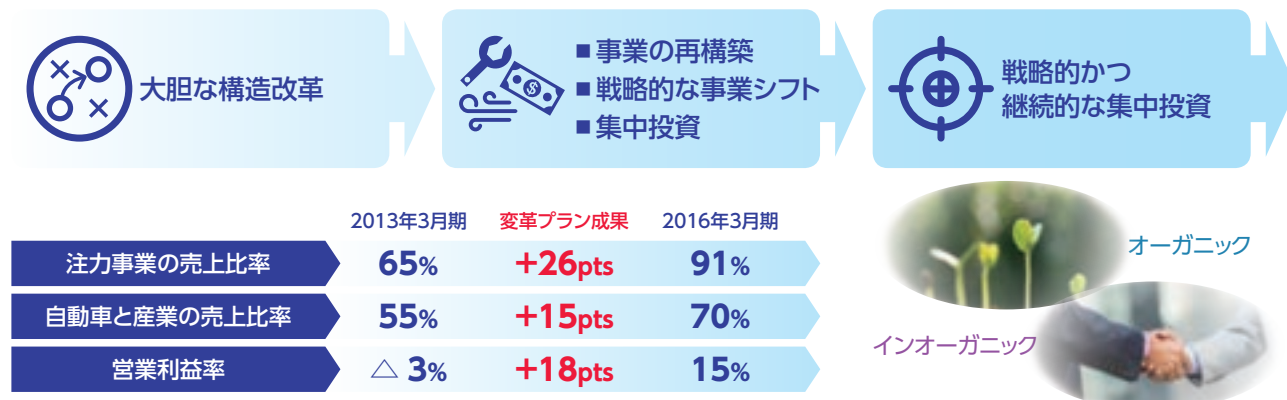
2016年11月に発表しました。2020年以降を目途に、半導体売上は当社の注力する市場の成長に対して、2倍の成長率を実現し、売上高総利益率は50%、営業利益率は20%以上を目指してまいります。

これらの目標達成に向けて経営資源を注力する分野に戦略的に投下し、メリハリのある配分をしていきます。具体的には、車載、産業分野など当社が既に一定ポジションを確保している注力分野において、集中的に経営資源を投下し、既存の製品の市場競争力を維持します。また同時に、その競争力を基点に今後の市場成長が著しい自動運転、インダストリー4.0やIoTに関連するセグメントにも積極的に経営資源を投入し、当社ポジションを強化・拡大してまいります。特に、2016年9月に買収を発表した米半導体メーカーのIntersil Corporation（インターシル社）が当社グループに加わることで、アナログ半導体などを中心に当社の競争力拡大が期待されます。

インターシル社の買収完了は2017年上期中を予定していますが、完了以降、同社との融合を進めると共に、注力セグメントへの経営資源集中を推進します。これらにより、熾烈なグローバルの競争環境の下で、注力セグメントで世界ナンバーワンのポジションとなり、営業利益率20%を達成できるよう、全力を尽くしてまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

構造改革から成長ステージへ

当社は2013年10月より「変革プラン」として、「構造改革による利益率の改善」と「事業の選択と集中による利益成長の実現」という2つの重点課題に取り組み、着実に実績を積み上げてきました。2016年3月期に変革プランを完遂しましたが、2016年12月期^{※1}はその成果を刈り取るとともに、早急に成長ステージに移行するべく、注力事業に対し、戦略的かつ継続的な集中投資を行ってまいります。



※1 2016年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる2016年12月期は、2016年4月1日から12月31日の9ヶ月間となります。

経営資源の戦略的投下

縦軸を製品軸に、横軸を分野軸とした場合、当社は下図のとおり、オーガニック成長(既存の経営資源を活用した成長)とインオーガニック成長(他社との提携や買収を通じた成長)を目指しています。各注力市場でNo.1になるためのアプローチを明確化し、経営資源を戦略的に投下していきます。例えば、アナログ&ミックスドシグナルでは、米半導体メーカーのインターシル社を買収し、製品ラインアップとソリューション提案力を強化する予定です。

	自動車	産業	ブロードベース 他
マイコン	業界リーダーとしての地位を維持し続けるための集中的開発投資		ルネサスの市場認知度を活かしたオーガニック+インオーガニックなアプローチ
SoC	ルネサスの高い市場実績と市場認知度に基づく戦略的な提携や連携		
アナログ&ミックスドシグナル	M&Aを含む戦略的な投資 2016年9月に買収を発表。2017年上期中の買収完了を予定。		
パワーディスクリット	競争力強化および利益確保のための選択的投資		

自動車事業

圧倒的なシェアを持つマイコン・SoCを基点に、成長機会の大きいエコカーと自動運転に投資を集中し、さらなる成長を目指します。

注力市場の一例：世界をリードする次世代車載マイコン



エコカーと自動運転向け先端セーフティマイコン 世界No.1
40nm以降の車載マイコンのシェア

FY2020 シェア 60%~



汎用(産業・ブロードベース)事業

スマートホーム、スマートファクトリー、スマートインフラを注力分野とし、スマート社会(Society 5.0)を組み込み人工知能(e-AI^{※2})などの先端の半導体技術で支え、注力分野での当社ポジションの拡大・強化を目指します。

注力市場の一例：スマートホーム、スマートファクトリー、スマートインフラ



FY2020 シェア 20%~

- 41%の世界シェアを誇る家電用マイコンを基点に「スマート家電」[ヘルスケア][HEMS^{※3}]をe-AIで有機結合
- 新興国等のエネルギー関連規制強化に伴う市場の急拡大と同期し、トップシェアを獲得

FY2020 シェア 10%~

- 「リアルタイム」と「安全」を世界トップシェアの産業向けプラットフォームR-INとe-AIで加速し、インダストリー4.0に大きく貢献
- 現在の事業領域におけるポジションをテコに、市場シェアを拡大

FY2020 シェア 15%~

- 情報とエネルギーの安定供給と効率化をインテリジェントに実現
- 世界の標準化活動に積極参画、需要急増のインドにおける電力メータ向けマイコンシェアNo.1など、トップシェアを拡大

※2 embedded Artificial Intelligence ※3 Home Energy Management System

ルネサスの目指す財務指標

当社は、中期成長戦略として、目指す財務指標を2016年11月に更新しました。自動車事業や産業・ブロードベース事業における各注力市場に経営資源を集中投下することで、当社半導体売上について、当社対象市場の成長率の2倍以上の成長率にて、2020年以降を目途に伸ばしてまいります。売上増に伴い、売上高総利益率は50%、売上高営業利益率は従来比2倍の20%を目指します。

	従来目標	新目標
半導体売上成長率 注力分野	注力市場では市場を上回り成長	市場成長率 ^{※4} 2x
売上高総利益率 Non-GAAP ベース^{※5}	45%	50%
売上高 R&D 比率 Non-GAAP ベース	15%	16-18%
売上高 SG&A 比率 Non-GAAP ベース	15%	12-14%
売上高営業利益率 Non-GAAP ベース	10%~	20%~

※4 メモリなどを除く当社対象市場の成長率を示しています。

※5 財務会計上の数値(GAAP)から非経常項目やその他の調整項目を控除したもので、当社グループの恒常的な経営成績を表しています。



4月&8月

熊本地震で工場被災

4月14日以降に発生した熊本地震により、当社の生産子会社ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の川尻工場(熊本市)が被災し、一時的に生産を停止しました。当社は、2011年の東日本大震災での被災経験から主要工場の耐震補強などBCM(事業継続マネジメント)を強化していたこともあり、川尻工場は被災後約1週間で生産再開し、1か月で震災前の生産能力に回復できました。川尻工場では、生産再開以降、震災影響を挽回すべくフル生産を続けてきました。ただし、8月31日に熊本県内で発生した震度5の地震により、震源地が近かった川尻工場は再び、約2日間の生産停止を余儀なくされました。引き続き生産挽回を急ぎ、お客様への迅速な製品提供に尽力するとともに、今後もBCMをさらに強化していきます。



9月

米半導体インターシル買収発表

9月13日に米半導体大手Intersil Corporation(インターシル)の買収を発表しました。同社はパワーマネジメントICと高精度アナログに強く、これら製品と当社が高い実績を誇るマイコンやSoCを組み合わせることで、当社のソリューション提案力が増強でき、クロス・セルの機会が増加します。製品面での補完性に加えて、顧客層と販売地域の重複も少なく、さらに当社が手薄だった分野での販売力強化も期待できるため、買収により早期の売上増を見込んでいます。買収金額は約32億米ドル(1米ドル100円換算で約3,219億円)で、買収完了は2017年上期中を予定しています。

intersil

2016年

4月

5月

通期決算発表

6月

定時株主総会

7月



6月

新CEO就任

6月28日付で代表取締役社長兼CEOに呉文精が就任しました。呉は(株)日本興業銀行を経て、GE子会社、カルソニックカンセイ(株)を社長として率い、日本電産(株)では副社長を務めていました。これまで呉が培ったM&A(企業の合併・買収)やPMI(M&A成立後の統合プロセス)での豊富な経験・ノウハウなどを活かし、当社を早急に成長路線に乗せるべく、取り組んでいきます。



9月

TSMCと28nmマイコン共同開発

次世代エコカーや自動運転車に向けて、半導体受託生産で世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)と回路線幅28nm(ナノメートル:10億分の1メートル)プロセスを採用したマイコンの共同開発を開始しました。28nmはマイコンでは現在、世界で最も微細な線幅となり、両社は現行品の4倍以上のメモリ容量を持つ高性能なマイコンを開発します。新製品は2017年からサンプル出荷が始まり、2020年よりTSMCで量産が始まる予定です。これにより、急速に進む自動運転や世界中でますます厳しくなる排ガス規制などに対応する次世代の自動車の実現に寄与します。

RENESAS



9月~10月

ヘルスケア向けソリューション強化

9月から10月にかけて、ヘルスケア機器の進化に貢献する新製品を続々発表しました。血糖値計などに向けて生体情報を測定する高機能アナログ回路を内蔵したマイコン「RL78/L1Aグループ」と、電力を非接触で送受電する超小型のICから成るワイヤレス充電ソリューションをそれぞれ発売しました。また、複数のセンサに



10月
**台北、深圳で
大規模プライベート展開催**

10月4日に台湾・台北で、同27日には中国・深圳でプライベート展「Renesas DevCon 2016」を開催しました。IoTやインダストリー4.0分野を中心とした多岐にわたるソリューション展示、講演、セミナー、ワークショップを行い、お客様やパートナー企業などから合計約1,000人以上に参加いただきました。昨年度米欧で発売したIoT向けの新製品「Renesas Synergy™プラットフォーム」を中国・台湾でも発売を開始し、同展示会で紹介しました。



10月
**自動運転時代を牽引する
ソフトウェア開発用キットを発売**

自動運転車の開発には、スマートフォンの何倍ものソフトウェア開発が必要になっており、ソフトウェアの大規模化・複雑化に対応する開発環境の整備が大きな課題です。そこで、急増している車載ソフトウェア開発者が、それぞれの得意分野のソフトウェア開発に専念できるよう、車載情報機器向けSoC「R-Car」を搭載し、入手性、使いやすさ、柔軟性に優れたソフトウェア開発環境「R-Carスタータキット」を発売しました。さらに、開発したソフトウェアを、実際のクルマに乗せて実験や評価を繰り返し行えるように、このR-Carスタータキット2セットと車載制御用マイコン「RH850/P1H-C」を1ボックス化した、高度自動運転ECU(電子制御ユニット)開発キットを発表しました。これらにより、自動運転システムの開発スピードが格段にアップするだけでなく、クラウドと連携した新しいサービスの開発など、車載ソフトウェア開発への新規参入も促進し、自動運転時代を牽引します。



8月 第1四半期決算発表

9月

10月

11月 第2四半期決算発表

つながり、センサの出力信号をデジタルデータに変換する「センサ・ハブ」に搭載する小型マイコン「RL78/G11」も発売し、血圧・脈拍数などのデータを蓄積・分析する健康管理のウェアラブル機器などへ応用します。当社は今後ヘルスケア分野を重要な市場の一つと位置付け、ソリューションを強化していきます。



ワイヤレス充電
ソリューション用受電IC



10月
高度な産業機器の開発を容易にするプラットフォーム発売

産業機器のマルチメディア処理やネットワーク機能の進化に伴い、産業機器のOSとしてLinux OSの導入機会が増えています。産業機器の開発初心者でもLinux環境を容易に導入できるソリューションとして、「RZ/G Linuxプラットフォーム」を発売しました。マイクロプロセッサ「RZ/G」に加えて、動作検証済みのLinux標準パッケージと評価ボード、またクラウド上の開発ツール群やオプションのミドルウェア群を、パートナー企業と連携して提供します。これにより、開発期間・コストを大幅に削減可能とし、その時間を新たな付加価値サービスの開発に注力いただけるため、産業機器の高度化を促進していきます。



マイクロプロセッサ
RZ/G

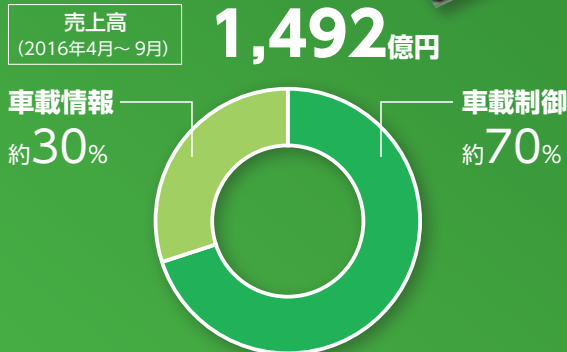


Linux標準パッケージ



クラウド上の開発ツール、
オプション・ミドルウェア

自動車



● 提供製品

マイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(システム・オン・チップ)

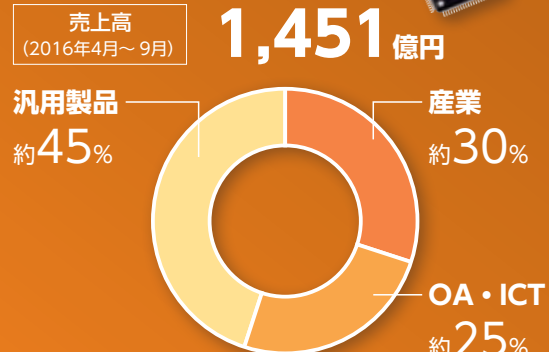
分野

車載制御：自動車のエンジンや車体などの制御向け
車載情報：カーナビゲーションなどの車載情報機器向け

■ 上期売上高概況

当上期における自動車向け事業の売上高は、前年同期と比べ7.3%減少し、1,492億円となりました。当上期は、平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行などにより、「車載制御」および「車載情報」の売上が、前年同期と比べ減少しました。

汎用



● 提供製品

マイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(システム・オン・チップ)

分野

産業：産業機器向け
OA・ICT：OA (Office Automation) 機器やネットワークインフラなどの ICT (Information and Communication Technology) 機器向け
汎用製品：家電向けを含むその他の汎用向け

■ 上期売上高概況

当上期における汎用向け事業の売上高は、前年同期と比べ22.8%減少し、1,451億円となりました。当上期は、自動車向け事業と同様に熊本地震と円高の影響を受けたことに加え、当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が、前年同期と比べ減少しました。

■ 連結貸借対照表

	前年度末 (2016年3月31日)	当期末 (2016年9月30日)
総資産	8,494億円	7,582億円
純資産	3,817億円	3,820億円
自己資本比率	44.7%	50.1%

■ 連結損益計算書

	前上期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当上期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	3,607億円	3,046億円
半導体売上高	3,515億円	2,958億円
その他売上高	92億円	88億円
営業利益	631億円	331億円
経常利益	671億円	288億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	574億円	194億円
米ドル為替レート	122円	107円
ユーロ為替レート	134円	120円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前上期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当上期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	766億円	601億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174億円	△ 255億円
フリー・キャッシュ・フロー	593億円	347億円

(注) 億円未満を四捨五入して表示しております。

■ 会社概要

商号
ルネサスエレクトロニクス株式会社

設立
2002年11月1日
(2010年4月1日ルネサス エレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金
100億円

主な事業
各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

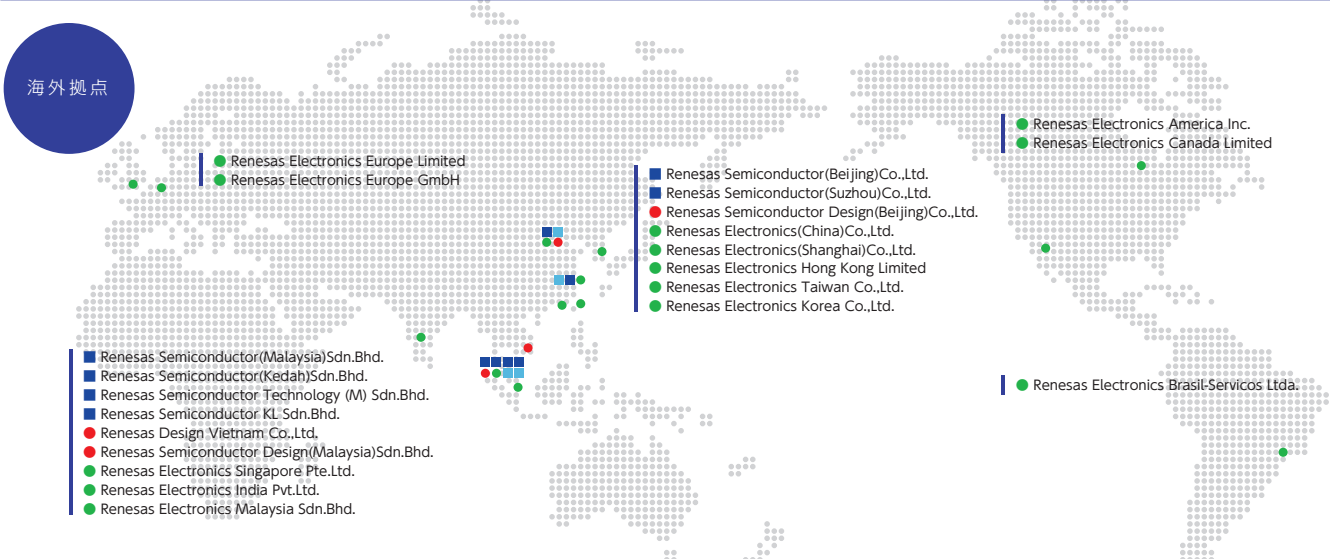
従業員数(連結)
18,841名 (2016年9月30日現在)

本社所在地
東京都江東区豊洲 3-2-24 (豊洲フォレシア)

■ 役員 (2016年10月1日現在)

代表取締役会長	鶴丸 哲哉
代表取締役社長 兼 CEO	呉 文精
社外取締役	勝 又 幹 英
社外取締役	豊 田 哲 朗
社外取締役	岩 崎 二 郎
社外監査役	福 田 和 樹
社外監査役 (非常勤)	清 水 芳 信
社外監査役 (非常勤)	山 崎 和 義
社外監査役 (非常勤)	関 根 武 利
執行役員常務 兼 CFO	柴 田 英 善
執行役員常務	横 田 善 和
執行役員常務	大 村 隆 司
執行役員常務	野 崎 雅 彦
執行役員常務	川 嶋 学
執行役員 兼 Renesas Electronics Europe, President	Michael Hannawald
執行役員 兼 Renesas Electronics America, President	Ali Sebt
執行役員 兼 CTO	日 高 秀 人
執行役員	真 岡 朋 光
執行役員	山 並 裕 尚

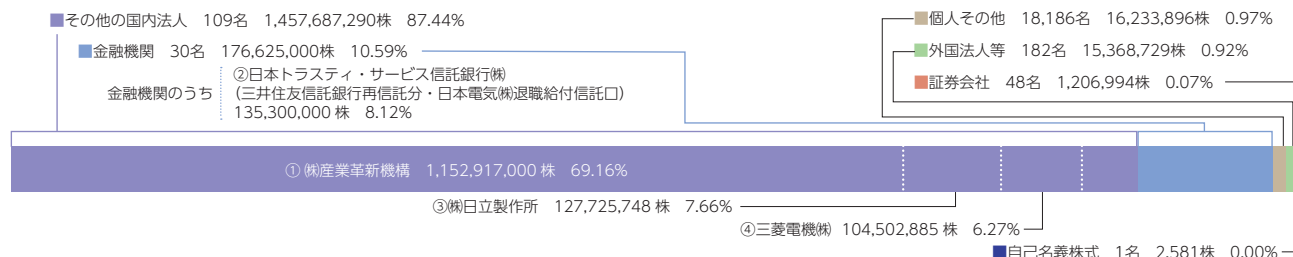
■ グローバルネットワーク (2016年10月1日現在)



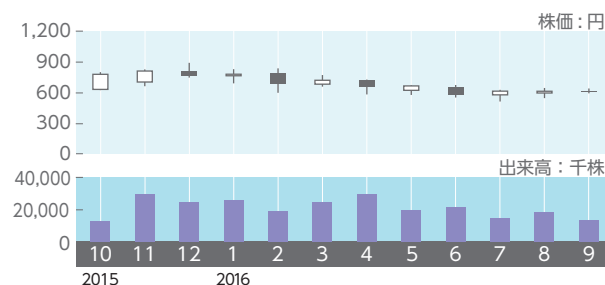
■ 株式の状況

発行可能株式総数	3,400,000,000 株
発行済株式の総数	1,667,124,490 株
株 主 数	18,556 名

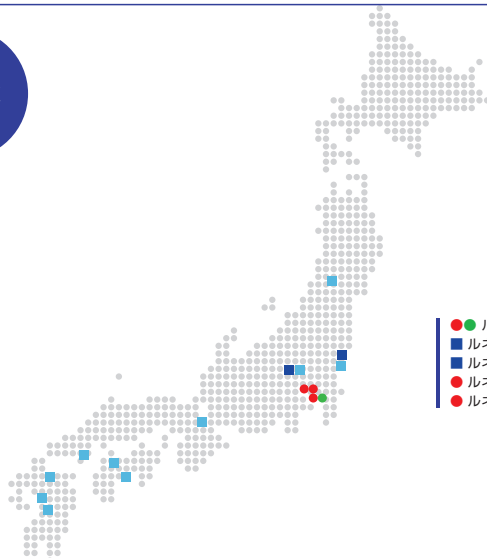
■ 株主構成



■ 株価チャート (2015年10月1日～2016年9月30日)



国内拠点



- 製造・製造支援
- 工場所在地
- 設計・開発・応用技術
- 販売

- ルネサスエレクトロニクス
- ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング
- ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ
- ルネサスシステムデザイン
- ルネサスエンジニアリングサービス

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ^(注)
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

(注) 当社は、2016年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、2016年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる2016年12月期につきましては、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヶ月間となります。

IR サイトのご紹介

当社のIRサイトは、株主の皆様当社をより理解していただくため、IRサイトの見やすさ、各資料へのアクセスのしやすさを重視した作りになっております。

また、「半導体ミニ知識」のコーナーにおいて、半導体の基礎知識に関するご紹介をしております。

ぜひ、ご覧下さい。

「投資家の皆様へ(IR情報)」のアドレス

<https://www.renesas.com/ja-jp/about/ir>

注目トピックス

最新資料を一括掲載

IR ニュース

半導体ミニ知識



RENESAS

ルネサス エレクトロニクス株式会社
(Renesas Electronics Corporation)

〒135-0061 東京都江東区豊洲 3-2-24 (豊洲フォレシア)
TEL. 03-6773-3000